

SRID NEWSLETTER

No. 381 SEPTEMBER 国際開発研究者協会 創設者 大来佐武郎

〒102 -0074 東京都千代田区九段南 1-6-17 千代田会館 5 階 FASID 内

URL: <http://www.srid.jp>

国際公約の検証：京都議定書など
グローバルフェスタ 2007 出展のお知らせ

ボンタン LNG トレイン H 投資 (株) 宮入宜人
SRID 学生部 中野美緒

1. 幹事会 9月19日(水) 午後6時30分から JBICにて

2. 懇談会

○目的・形式：

SRID の可能性を再発見し、ビジョンを描くワークショップ。

途上国の地域開発にも用いられている Appreciative Inquiry 組織開発手法を用い、シニア・ジュニア会員（含む、学生会員）などが交流しながら進めて行く参加型ワークショップです。

○ファシリテーター：

SRID 会員・らーのろじー株式会社 代表取締役 本間正人氏

(<http://www.learnology.co.jp/profile/index.html>ご参照)

○日時：2007年10月5日(金) 19-21時

(2時間のワークショップ形式を考えておりますので、できるだけ通しでご参加願います)

○場所 (いつもと違います)：

らーのろじー株式会社

〒113-0033 文京区本郷 5-23-13 田村ビル 10階セミナールーム

地図：<http://www.mapion.co.jp/c/f?uc=4&ino=BA716576&grp=mapionlight1>

国際公約の検証：京都議定書など

ボンタン LNG トレイン H 投資 (株) 宮入宜人

テロ特措法に基づくインド洋での自衛隊艦船の給油活動の継続は「国際公約」だから何が何でも継続しなければいけない、と安倍総理が主張していました。できなかつたら総理を辞めるという構えを見せていたのですが、9月12日、ついに辞職する決意を表明しました。自分が辞職すれば、局面打開ができて、国際公約が守れると判断したようです。まだ結果の出る前に早々と辞職するというのは不可解ですが、要は、この「国際公約」が（少なくともご本人にとっては）それほどにも重要だったということなのでしょう。この「国際公約」を守ることの可否についてここで議論する気はありません。しかし、他に数多くの公約がある中で、よりによって本件を理由として辞職するというのは理解不能です。それにしても、久しぶりに総理の口から「国際公約」などという言葉を知ると、やりかけて放置した夏休みの宿題のような「国際公約」が色々あったことを思い出しました。わが国の場合、公約というものは、その時々々の為政者（この場合政治家だったり官僚だったり）の気まぐれ・思いつきでなされて、時間が経ち、人が変われば忘れ去られることもあるようです。そういえば2003年1月には、当時の小泉総理が「(国債発行30兆円枠堅持という公約について) この程度の公約など守らなくとも大した話ではない。」と言ってのけてくれました。最高指導者自らが約束を破ってもよいと公言したこの頃から、わが国社会の劣化が加速したとにらんでいるのですが、それはさておき、わが国においては、何かを決めたり約束をしたりする時は大騒ぎをするけれども、一旦決まった後は知らんぷり、ということが多いと感じています。

「国際公約」の形はさまざまです。重要な国際会議（たとえばサミット）での政府首脳演説や宣言の形をとることもあれば、国連決議や国際条約といった形をとることもあります。小生の知っている限り、いずれの形をとる場合でも、「公約」にいたる前段階において、政府部内では関係部局による綿密なすり合わせが行われてきました。例えば後年度の財政負担を伴うような公約であれば、財政当局（財務省主計局あたり）の了解が欠かせませんから、主管の省庁は財務省の顔色を見ながら、総理の発言要領などを詰めていくこととなります。また、産業界に影響のある話ならば経済産業省にお伺いをたてるというやり方。最近では政治主導ということで、このような風習もすこしは変わったかもしれませんが、日本国政府全体の意志決定

の仕方としては、それなりに意味のあるやり方だったと思います。ただし、問題は、このように多数が関与するために意志決定が遅くなり、また当事者の責任感が希薄になりがちという点。決定までは大騒ぎをするけれども、その後のフォローが不十分となるのも、この辺に原因があるのかもしれない。

ちょうど10年前、1997年12月に京都で行われた地球温暖化防止京都会議において、いわゆる「京都議定書」が採択されました。地球温暖化防止のため、先進国に対して温室効果ガス排出の削減を義務付けるものです。わが国は、会議のホスト国だったこともあり、この合意達成のために積極的に努力しました。わが国の場合90年の数値に比べて2008-12年の期間中に温室効果ガス（主として二酸化炭素）を6パーセント削減することが義務付けられました。（ちなみにアメリカは7パーセント削減を約束しましたが、ブッシュ政権はこの議定書の批准を拒み、結局参加していません。）この「国際公約」は、議定書がその後各国により批准されて、「条約」としての効力を有するに至ったことから、わが国の国際公約の中でも、かなり「重い」ものとされています。97年の段階では、2008年というのは遠い先のこと、どうせその頃は自分は退職しているしーなど当時の交渉担当者が考えたかどうかは知りませんが、その頃でさえ、日本の削減目標達成には相当な無理があると指摘されていました。それから10年、目標達成期限を目前に控えた今、あの「国際公約」は一体どうなったのでしょうか。奇妙なことに、マスコミもあまり本件を取り上げません。このような地味な素材よりも、「消えた年金」とか「バンソーコー大臣」とか「ひきこもり横綱」とかの方が、一般受けしますから仕方ないけれど、困ったものです。それで、大マスコミに代わって、達成状況と見通しを調べてみました。たまには、このような検証作業も面白いものです。

幸いにして、本件の主管省である環境省は、何しろ地球温暖化対策というものを最大の仕事としていますから、情報公開も十分に行っています。政府部内に「地球温暖化対策推進本部」というところがあって、本年5月に「京都議定書目標達成計画の進捗状況」という文書を発表しています（ネット上で文書名で検索すれば直ぐに出てくる）。関係各省が作成した厩大な文書ですが、その中の「サワリ」だけをご紹介します。簡単に言えば、1990年の温暖化ガス排出量年間12.6億トン（二酸化炭素換算）だったものが2005年の実績では13.6億トンに増えている。6パーセント削減しなければならないのに、逆に、この15年間で8パーセント増加させてしまったという状況。議定書に定める目標は11.9億トンですから、大雑把に言って、今後の数年間で、とにかく14パーセント、年間1.7億トンという大量削減を実現しなければ「国際公約」を達成できないということです。この

話、億トン単位の数字が飛び交うので、イメージが湧きません。身近なガソリン消費を例にとれば、ガソリン1リットル燃やすと2.38キログラムの二酸化炭素が発生します。先述の要削減量1.7億トンは、国民一人あたりで大体1.5トン。つまり一人あたりで年間630リットルのガソリン消費を控える必要があるという計算になります。恐るべき数字。この10年間何をやってきたのだろうか、というのが率直な感想です。それと同時に、10年前になぜ出来もしない「国際公約」をしてしまったのか、その時の責任者出て来い、とも言いたくなります。前述したとおりのマスコミの無関心さもあって、今はあまり大きな問題となっていないようですが、多分来年の今頃には「犯人捜し」と「責任のなすりつけ合い」が起きているでしょう。

前述の文書によれば、現在政府部内では、民間の協力も得て、多種多様の施策を講じて、目標達成に向けて頑張っているようです。それでも、客観的に見て不可能なことは明らかで、この文書では、「議定書の約束期間の開始を来年に控えていることにかんがみれば、対策の進捗は極めて厳しい状況にあるといえる。」と役人らしい逃げを打っています。そういえば、先般のハイリゲンドム・サミットで、安倍総理は環境問題でイニシアティブを発揮すると称して、「美しい星50」基本戦略なるものを提唱しました。2050年までに温暖化ガス排出量を50パーセント削減しようというもの。すぐ目の前の目標さえ達成できないのに、よくもまあ、恥ずかしげも無く43年先のことを約束できたものだ、と驚愕します。はるか先のことだから、「どうせ誰も生きてはいない。」とか言ってごまかしているのでしょうか。総理の周辺には、長期的視点でまじめに物事を考える人たちがいなくなってしまったようです。寂しい限り。（この「美しい星50」基本戦略なるものの寿命はせいぜい来年の洞爺湖サミットまで。その後は流れ星の如く消えると断言します。）

我々の関心の深いODAの分野でも、多くの国際公約があります。小生が今一番気になっているのが、2005年7月のグレンイーグルス・サミットで、当時の小泉総理が宣言した日本のODAについての国際公約です。（1）ODA事業の戦略的拡充を図り、今後5年間のODA事業量について2004年実績と比較して100億ドルの積み増しを目指すこと、（2）対アフリカODAを今後3年間で倍増すること、という2点です。これらの公約自体の意味するところが不明確であること、前から気になっていました。日本語として曖昧な表現。それはさておき、TICAD IV（第4回アフリカ開発会議）を来年2008年に控えた今、この公約はどうなったのか、少し調べてみました。小生の調査能力不足のせいもあるのですが、外務省の公表資料からは全くわかりませんでした。ODA予算全体は毎年削減されてい

るのに、どうすれば積み増しができるのか、対アフリカ ODA については、その吸収能力などに疑問符がつけられるところ、果たしてうまく行っているのだろうか。そもそも、この二つの公約自体が本当に意味のあることなのだろうか、数字だけを「倍増」させることが果たしてよいことかどうか、という根源的な疑問も別途出てきます。この「国際公約」がどのようにして出来上がったのか知りませんが、最初から不透明かつ怪しげな雰囲気を感じております。まさか小泉総理およびその周辺の思いつきによるものではないと信じますが、安倍総理に代わったので、あの約束はチャラよ、ってな話にはならないように監視すべきだろうと考えております。最近の流行り言葉、「そんなの関係ない。そんなの関係ない。オッ・パッ・ピー。」などと言わせてはいけません。

グローバルフェスタ 2007 出展のお知らせ

SRID 学生部 中野 美緒

10月6日、7日に日比谷公園にて開催されるグローバルフェスタに、学生部が参加します。今年で17回目となる「グローバルフェスタ JAPAN」、今回は『家族と地球』をテーマに国際協力にかかわる政府、NGO、国際機関、各国大使館などが一堂に会する国内最大規模の国際協力イベントです。

約200団体がセミナー、ワークショップ、トークショーや体験型企画、各国の料理や民芸品の紹介など様々なイベントを予定しています。

イベント詳細については、以下のホームページをご参照ください

【グローバルフェスタ 2007】 <http://www.gfjapan.com/2007/>

学生部は2003年より毎年参加しており、活動紹介を通して多くの来場者との交流を行ってきました。

今年は新しい企画として、これまでの学生部スタディーツアーの報告会を行います。これは、①学生部の活動をよりよく知ってもらうこと、②学生部メンバーと来場者との交流、③今年度スタディーツアー募集等の目的があります。

このイベントを通して SRID の活動を多くの方々に理解していただけるよう、学生部一丸となって取り組みたいと思います。

本会のみなさま、ご都合よろしければぜひ足をお運びくださいませ。